

国際局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27 年度から各団体において取組を進めている「協約」については、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」という）を活用し、協約の進捗状況及び経営を取り巻く環境の変化への対応に関する評価を毎年度実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っていくこととしています。

30 年度においても、これまでの取組実績を踏まえ、委員会による評価を実施しましたので、評価結果等について御報告します。

また、横浜市国際交流協会は協約期間が 27 年度から 29 年度までとなっていたため、委員会での議論を踏まえ、30 年度からの「団体経営の方向性及び協約」(案)を作成しましたので御報告します。

1 公益財団法人 横浜市国際交流協会の評価結果

(1) 26 年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「①引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

27～29 年度

※団体ごとに以下の 4 つに分類されています。

- ①引き続き経営の向上に取り組む団体
- ②事業の再整理・重点化等に取り組む団体
- ③民間主体への移行に向けた取組を進める団体
- ④統合・廃止の検討を行う団体

(2) 協約目標の取組結果（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

取組	25 年度実績	29 年度目標	29 年度実績	取組結果
①連携・協働団体数の 5% 増	402 団体	422 団体	451 団体 (12%増)	達成
②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の 5% 増	16,989 人	17,840 人	23,031 人 (36%増)	達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

- ①外国人住民が著しく増加し定住化が進む中、
- ・多様な生活ニーズに対応するため地域のボランティア組織や日本語教室等との連携の拡大
 - ・外国につながる若者に対する国際交流ラウンジや NPO などとの新たな連携
- などにより、連携・協働団体数の目標値を超える実績につながった。
- ②市内在住の外国人の急増に伴い当初の見込みを上回る生活相談等が発生したが、安定的なサポート体制を確保して対応することができた。

イ 財務の改善に向けた取組

取組	25年度実績	29年度目標	29年度実績	取組結果
事務局運営費に係る横浜市補助金（共益費を除く）の5%削減	4,530千円	4,303千円	3,837千円 (15%削減)	達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

事務経費について、職員間の意識共有を徹底し、経費節減を実行できた。

ウ 業務・組織の改革

取組	25年度実績	29年度目標	29年度実績	取組結果
横浜市外国人震災時情報センター設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	未実施	マニュアルの改訂完了及び運用開始	マニュアルの改訂完了及び運用開始	達成

取組結果の検証（協約期間全体を通じての振り返り）

震災時に情報センターのもとで活動するボランティアの意識向上を図るため、意見交換や研修会、マニュアルに基づくセンター運営訓練などを実施し、課題の洗い出し、マニュアルへの反映を行った。

(3) 30年度経営向上委員会の評価結果及び助言

評価結果	委員会助言
①引き続き取組を推進	29年度までの協約については全て目標を達成しているものの、一般正味財産の減少が続いていることや基金を取り崩して事業を実施していること等を踏まえ、今後、安定的な財務運営・組織運営を行っていくための取組が必要である。

※委員会による評価は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

(4) 評価結果を受けた所管局・団体の振り返り

安定的な財務運営へ向け、事務経費の節減を一層進めるとともに、収益的事業の拡大の他、業務受託の拡充等により財政基盤の安定化を目指す。

また、安定的な組織体制構築に向け、職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保を進め、団体が有する外国人支援に関する専門性やノウハウ等を継承していく。

2 公益財団法人 横浜市国際交流協会の団体経営の方向性及び協約案

(1) 委員会の答申概要

団体経営の方向性(団体分類)	①引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性に関する意見	ICT の進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。

(2) 団体経営の方向性及び協約案の概要

ア 協約期間

平成 30 年度～平成 33 年度

イ 主要目標

	取組	29 年度実績	33 年度末目標
公益的使命の達成に向けた取組	①連携・協働団体数の増 ②地域で活躍する外国人の増	①451 団体/年 ②2,170 人	①500 団体/年 (10%増) ②2,500 人 (15%増)
財務の改善に向けた取組	事業収入(参加料収入等)の増	一般会計事業収入： 11,223 千円	一般会計事業収入： 13,468 千円 (20%増)
業務・組織の改革	職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保	未実施	時代の変化に対応するための人材配置体制の確立

3 添付資料

- 参考資料 1：平成 30 年度 総合評価シート（国際局所管団体部分（答申抜粋））
- 参考資料 2：団体経営の方向性及び協約案（団体経営の方向性に関する答申を含む）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

1 経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 名誉教授）【委員長】 遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士） 大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士） 鴨志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授） 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームズ（官民連携による中小企業者のビジネスコミュニティ施設）運営会社を経営
設置	平成 26 年 10 月 21 日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

平成30年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		

① 協約の取組状況	引き続き経営の向上に取り組む団体						
	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	①連携・協働団体数の5%増	実績 (単位)	402団体	403団体	412団体	424団体	(目標) 422団体
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 451団体
	②サポート人数(外国人支援、市民活動支援、人材育成等の事業利用・参加人数)の5%増	実績 (単位)	16,989人	17,369人	20,225人	22,587人	(目標) 17,840人
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 23,031人
	取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		①外国人住民が著しく増加し定住化が進む中、 ・多様な生活ニーズに対応するため地域のボランティア組織や日本語教室等との連携の拡大 ・外国につながる若者に対する国際交流ラウンジやNPOなどの新たな連携 などにより、連携・協働団体数の目標値を超える実績につながった。 ②市内在住の外国人の急増に伴い当初の見込みを上回る生活相談等が発生したが、安定的なサポート体制を確保して対応することができた。				
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績
	事務局運営費に係る横浜市補助金 (共益費を除く)の5%削減	実績 (単位)	4,530千円	4,039千円	3,820千円	3,881千円	4,303千円
		進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) 3,837千円
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		事務経費について、職員間の意識共有を徹底し、経費節減を実行できた。					
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 上段：協約目標 下段：実績	
②横浜市外国人震災時情報センター 設置・運営マニュアルの改訂及び運用開始	実績 (単位)	未実施	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	マニュアルの一部改訂	(目標) マニュアルの改訂完了及び運用開始	
	進捗 状況	-	-	順調	順調	(実績) マニュアルの改訂完了及び運用開始	
取組結果の検証 (協約期間全体を通じての振り返り)		震災時に情報センターのもとで活動するボランティアの意識向上を図るため、意見交換や研修会、マニュアルに基づくセンター運営訓練などを実施し、課題の洗い出し、マニュアルへの反映を行った。					

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
協約期間	平成27年度～平成29年度（協約期間終了後の最終振り返り）		
②環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住の外国人は協約期間中に約17%増加し9万2千人を超えた。 ・日本政府は30年度の経済財政運営の基本方針(骨太の方針)において外国人材の受入れ拡大を掲げており、今後さらなる外国人の増加が見込まれる。 		
③経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・当期経常増減額は、概ね収支が均衡している。 		
④今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人ニーズの増大や多様化への対応と共に、外国人を受け入れる地域社会への支援が求められている。 ・事務局運営費の経費節減にとどまらず、財務状況の安定化に向けた事業収入の確保についても求められている。 ・団体が多文化共生の専門的な役割を継続的に果たしていくため、年齢バランスの取れた人員配置を図り、安定的な組織運営を進めていくことが求められている。 		
⑤課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・急増する外国人とそれを受け入れる地域社会がともに暮らしやすいまちづくりを目指すともに、在住外国人の活躍促進に向けた機会の創出を図る。 ・経費節減にとどまらず、受益者負担の観点を取り入れ、可能な限り公益事業における事業収入の確保を目指す。 ・固有職員の定年退職に伴う人件費抑制の機会を捉え、新たな職員の採用を図る。 		
⑥協約の見直し	協約の見直しの必要性： 有 無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>29年度までの協約については全て目標を達成しているものの、一般正味財産の減少が続いていることや基金を取り崩して事業を実施していること等を踏まえ、今後、安定的な財務運営・組織運営を行っていくための取組が必要である。</p>			

団体経営の方向性及び協約(案)

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
団体に対する市の関与方針	経営に積極的な関与を行う団体		

経営の方向性			
外郭団体としての必要性、役割	横浜市は、開国以来、海外から多様な文化や考え方を受け入れて発展し、在住外国人と地域社会が共に暮らしやすい、多文化共生のまちづくりを推進している。市の多文化共生のまちづくりの一翼を担う団体は、横浜の国際都市としての歴史的・文化的特性を継承しつつ、その一層の発展に向けて、異なる文化や価値観をともに認め、尊重し合える豊かな社会づくり、国際交流・国際協力の促進を図る。		
団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	前期協約における団体経営の方向性(団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
方向性の考え方(理由)	横浜市中期4か年計画2018-2021(素案)で掲げる「多文化共生の推進」に基づき、在住外国人の暮らしの中で多様な課題に対する支援や、地域でのつながりを促進する取組、地域・社会での活躍を促進する取組等を推進する。		
団体経営の方向性及び協約の期間	平成30～33年度	協約期間設定の考え方	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の中期経営計画期間 <input type="checkbox"/> 主要施設の指定管理受託期間 <input checked="" type="checkbox"/> その他(横浜市中期4か年計画 2018-2021 期間)

協約(団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組)

【取組の概要】

市内在住外国人が9万人を超え、教育や就労、防災などに関するニーズが増大している。在住外国人の活躍支援等を含め、多様な視点で多文化共生のまちづくりを推進するため、関係団体との連携の充実や外国人の活躍支援の取組を推進する。また、安定的な経営に向けた収入増加への取組や、組織運営の安定化に向けた取組を実施する。

1 (1) 公益的使命の達成に向けた取組

団体の目指す将来像	外国人住民の生活基盤の充実、地域でのつながりを促進する取組や多様な文化的背景等を活かした在住外国人の活躍促進による多文化共生のまちづくりの推進		
現在の取組	多言語での外国人相談対応、多言語での情報発信、日本語学習支援、通訳ボランティア派遣、多文化共生コミュニティづくり等		
協約期間の主要目標	①連携・協働団体数の増 ②地域で活躍する外国人の増	29年度実績	① 451団体/年 ② 2,170人
具体的取組	団体	日本語をはじめ教育や就労など外国人が抱える生活上の多様な課題に対して、関係機関や学校、NPO等と連携しながら、多言語での相談・情報発信や日本語学習支援等に取組む。また、新たに流入する外国人を地域社会に包摂していくため長期定住する外国人自身が支援の担い手となって通訳・翻訳あるいは文化紹介講師等の地域の共生に資する活躍ができる環境の整備を推進する。併せて、グローバル人材育成事業や国際協力・交流施設に関する施設を管理運営する事業において、地球市民講座や、国際理解促進に資する語学講座の実施等により、異文化理解の促進を図るとともに、留学生による出前講座等により、外国人の活躍の機会を創出する。	
	市	在住外国人の多様なニーズに対し、地域における情報提供や相談対応、日本語支援などの取組を効果的に実施できるよう、庁内各部署と団体との連携支援を行う。また、団体が多文化共生の推進に取り組む市民団体やNPO等と連携できるよう、情報提供等の支援を行う。	

団体名	公益財団法人 横浜市国際交流協会	所管課	国際局政策総務課
-----	------------------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		収入増加による財務基盤の安定化				
現在の取組		一部の事業で講座参加料の徴収を実施				
協約期間の主要目標		事業収入（参加料収入等）の増	29 年度 実績	一般会計事業収入： 11,223千円	目標 数値	一般会計事業収入： 13,468千円
具体的 取組	団体	参加者にとってより魅力のある講座の提供やコスト削減に努めながら、受益者負担の考え方に基づき、参加料の徴収対象の拡充や参加料の見直しを実施する。合わせて、今後の外国人材の増加を想定し、受入れ企業向けに外国文化や生活習慣紹介、外国人従業員向けの日本の生活習慣や文化、日本語等の研修サービスを行うなど、時代の要請に基づく新たなサービスの提供に取り組む。				
	市	収益力向上による団体経営の最適化に向けた効果的な指導、調整を行うとともに、横浜市主催の経営力向上や財務会計等に関する各種研修への団体職員の参加を促す。				

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		外国人の急増等、時代の要請に適切に対応できる組織運営				
現在の取組		人件費抑制のため、新規採用を停止				
協約期間の主要目標		職員採用計画の作成と次代の団体を担う人材の確保	29 年度 実績	未実施	目標 数値	時代の変化に対応するための人材配置体制の確立
具体的 取組	団体	外国人材の受入拡大の方向性、地域における外国人の活躍への期待の高まり、ICT技術の発展等、協会を取り巻く環境が変化している。係る状況下、中間支援組織としての役割を着実に果たすために、年齢構成の平準化、外国人の活躍促進等に向けたコーディネート能力の強化、多言語対応の強化等の視点から人材配置体制を確立する。				
	市	多文化共生施策の推進を図るため、団体の持つ幅広い専門性やノウハウ等を継承していけるよう、安定的な組織体制の構築に向けた団体への助言等を行う。				

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	ICTの進展によって言語の壁は取り払われるなど社会状況が大きく変化していく中で、今後も公益的使命を果たしていくために、業務組織の改革を始め、各取組については、取り巻く環境の変化を踏まえ、効率的・効果的に行う必要がある。
----------------	------------------	-----------	---